様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月 ２８ 日現在

機関番号：３２５０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３６００８５

研究課題名（和文）温泉地における長期滞在モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Study on Construction of the Model for Long Stays in Hot Spring Resort

研究代表者
内田　彩（UCHIDA, AYA）

千葉商科大学・サービス創造学部・准教授

研究者番号：６０６３２７５０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：
本研究では温泉地の歴史的な変容過程を整理したうえで、温泉地の滞在型の現状と取り組みを調査し、温泉地における滞在型モデルについて考察した。その結果、戦後大きく変容した温泉地の構造変化の過程と要因を指摘したうえで、温泉地おいて滞在を促すためには、温泉地固有の魅力を理解し、滞在者側からの空間軸と時間軸を捉えたうえで、宿泊施設の内の魅力（ハードとソフト）と宿泊施設外の魅力（地域と広域）の視点から、温泉地における「内と外」の飽きさせないための仕掛けづくりが重要であることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：
This study identifies the process of historical development in hot spring resorts and investigates the current situation and relevant initiatives undertaken for stay-type tourism therein. These aspects pointed to the nature of the process of structural change in hot spring resorts, which have developed significantly since the Second World War,as well as the factors underlying this structural change. Thereafter, we conducted questionnaire and field surveys to develop an attractive stay structure for hot spring resorts. It was shown that to encourage travelers to stay in hot spring resorts,it is important to fully understand travelers' spatial and temporal axes. The results revealed that the attractiveness of the hot spring resorts- in terms of both the internal lodging environment and the areas externally surrounding the facilities -needs improvement.

研究分野：観光学

キーワード：温泉地　滞在型　湯治　温泉地活性化　温泉地の変容　リゾート　観光行動　温泉史

１．研究開始当初の背景

日本は温泉資源に恵まれた国であり、近世には各地において療養、保養を目的とした長期滞在の場所として発展した。温泉地が日本における観光地の形成と発展に果たした歴史的役割は大きく、近世後期の温泉地は日本型リゾートの原型であった（武井ほか，1989）。現在でも温泉地は 3,155 箇所を数え（環境省、2016）、『旅行年報』の行きたい旅行のタイプ１位に温泉旅行が挙げられるほど、日本人は温泉に対して強い嗜好をもっている（財団法人日本交通公社，2016）。

しかし現在の温泉地は、旅行者の減少、宿泊施設の減少など厳しい状況下にあり、各地で地域活性化への取り組みがなされている。温泉地再生・活性化に際して新たな滞在型温泉地を目指す動きも見られるが、これは滞在時間を長くすることで経済効果を高めることが意図されている。

研究においてもヘルスツーリズム等により、健康を目的に温泉地滞在に付加価値を生み出すことや（小関，2012）、温泉まちづくり先進的事例の紹介とその意義、滞在型宿泊施設への転換モデルや滞在プログラム作り（財団法人日本交通公社，2011）等が進められ、温泉地における長期滞在への取り組みの必要性が指摘されている。

温泉に強い志向がありながら、なぜ温泉地が厳しい状況におかれているのか。温泉地の現状と課題から明らかにする必要がある。

２．研究の目的

本研究では温泉地の滞在構造の変化と要因を歴史的変遷から整理したうえで、滞在型に取り組む温泉地の現状と課題を分析することにより、温泉地における中・長期滞在のモデルを考察することを目的とした。

３．研究の方法

本研究では①温泉地の長期滞在が失われた歴史的要因を史料から整理し、②旅行者の「温泉地の滞在」に対する意識調査を行ったうえで、③滞在型温泉地に取り組んでいる温泉地の現状を文献・現地調査等から分析し、滞在型温泉地のモデルについて考察した。

４．研究成果

（１）長期滞在が失われた要因と構造の変化

近代になると、交通機関の発達、西洋医療の導入、職業形態の変化などにより、都市近郊の温泉地を中心に短期滞在の旅行者が増加し、療養温泉地、保養温泉地、観光温泉地と移行した(山村，1998)。近代のマス・ツーリズムにおける観光化は、長期滞在地としての魅力ある空間を衰退させ（下村，1994）、戦後は画一化された歓楽温泉地を生み出すとともに、「多様な温泉が施設誕生し「温泉」への志向が「温泉地」と乖離した現象が見られると指摘されている（溝尾，2003）。

本研究ではまず、温泉地の構造変化の過程と要因を明らかにするため、戦後の新聞資料の分析から温泉地の観光化の過程の詳細を明らかにした。

①温泉地の変容過程

(a)戦後の復興のなかで:1945～1955 年

素朴な湯治も見られるが、一方で 50 年代になると「行楽景気」のなか、週末には温泉特急が走りはじめる。だが幅広い人々が温泉地への旅を享受しえたのではなく、その中心は男性の「慰安旅行の場」としての発展であった。温泉地は男性の団体客が中心で、利便性のよい都市周辺の温泉地が歓楽化し、一部の温泉地では繁華街化した。また旅行者の増加に伴う無秩序な旅館の増改築等が相次ぎ温泉地で火事が多発して社会問題化した。

(b)高度経済成長をむかえて 1956～1973 年

「温泉を中心としたネオン温泉街」として発展する一方で、適正な温泉利用が必要である意見が掲載されるなど、温泉街の歓楽化が温泉地の持続的な発展を阻害していることが様々な側面で指摘されるようになる。

歓楽化に伴い旅館が大型化・高級化する一方で、地域によって西洋的な温泉保養や個性的な秘湯や入浴施設等が取り上げられ始めた。旅行者では個人や小グループで訪れる女性・若者が登場し、秘湯をはじめ地方の温泉地及び非温泉地における身近な温泉施設が注目を集めた。前者は温泉の本質的な「湯治」に目が向けられたのではなく、「ひなびた閑静な温泉地」など湯治場の風情を「ディスカバー」するものであり、療養・保養の場としての取り上げられ方ではなかった。

(c)バブル経済をむかえて：1974～1991 年

オイルショックによる景気低迷のなかで、温泉地にも不況の波が訪れる。この時期は後述する 80 年代半ばの「温泉ブーム」により大きな変化をむかえる。対象者は団体旅行の男性から女性・若者など多様な人々に変化する一方で、宿泊施設の大型化・豪華化が進んだ。温泉地の立地は 1987 年に施行された総合保養地域整備法（リゾート法）、1989 年の「ふるさと創生基金」等により、全国各地で温泉開発が一層進むことになった。

(d)バブル経済崩壊のなかで：1992～2010 年

バブル経済崩壊後は団体旅行向けで個人客対応のできない温泉街や過度に高級化した旅館を中心に不況の風が押し寄せ、温泉地全体が衰退する様相が取り上げられるようになった。こうしたなか倒産旅館を利用した宿泊施設チェーン、個性を重視した地域・施設のほか、訪日外国人者の誘致が取り上げられ始める。一方で旧来の温泉地が疲弊するなか、掘削技術の向上等により都市温泉の開発が進んだ。「ふるさと創生基金」等により増加した地方の温泉施設に加え、人口が集中する非温泉地の大都市で温泉施設が増加し、温泉地・温泉施設の立地が大きく変化した。

いわば「温泉」が温泉地に人を集客する観光資源から、人の集まる都市に設置できる「観光資源」に変化した。

②温泉地の変容－温泉報道を通して－

(a)温泉ブームと温泉資源の変化

温泉の賑わいが報じられるのは 1948 年頃からであるが、この時代の温泉人気は限られた人々の楽しみとして報道されている。男性の歓楽地として賑わいをみせていた温泉地が、女性も含め賑わうようになるのは 80 年代である。その萌芽は 70 年代にみられ、ディスカバー・ジャパン等の影響をうけながら、秘湯に新しい日本らしさを見つけだしていた。これらを背景に 1983 年頃からのテレビ、雑誌等の報道が相次ぎ、女性、若い世代を中心に「秘湯ブーム」、そして本格的な「温泉ブーム」を起こすことになる。新聞では 1986 年を「温泉ブーム」が起きた年として受け止められており、この中心的存在となったのは、旅の新たな担い手である若い女性たちであった。またこの年から男性優先の「温泉地及び温泉地の施設のあり方」に対する女性たちの声が紙面に取り上げられるようになった。

1987 年にはリゾート法が制定され、温泉地はリゾートブームのなか、新たな開発の波にさらされた。1989 年にはふるさと創生資金による「温泉探しブーム」など、旧来の温泉地以外の開発が相次いだ。こうした温泉ブームは、バブル崩壊後も「都市温泉ブーム」「日帰り温泉ブーム」といった多様な温泉関連の「ブーム」に変化していく。温泉ブーム自体は終焉を迎えることなく、異なる形態のブームを生みだしながら続くが、旧来の温泉地が疲弊するという状況が報道され続けている。この背景には「温泉」が人の集まる都市に設置できる「観光資源」に変化していることが指摘できるだろう。

(b)温泉地の構造変化

温泉地は旅行者のニーズの変化に伴い温泉地が「観光地化」したことに加え、1980 年代後半から「温泉」が「温泉地固有の観光資源」から、「温泉地以外に設置可能な観光資源化」した。これは温泉資源の固有性が失わせ、温泉地での滞在の必要性が低下させた。さらに、温泉地自体も固有の魅力を形成しえない状況を作り出した。こうした温泉地の構造的変化は、現代に大きく影響を与えていた。

2000 年代以降は温泉地・旅館が価格、温泉の質、環境、滞在方法等で差別化を目指すようになり、滞在方法も日帰りに加え「プチ湯治」「新湯治」など、日本型の温泉滞在にも再び目が向けられた。温泉地の特徴・選択肢が多様化しつつあるなか、各地域で新たな「温泉地の滞在」が模索されるようになる。

（２）温泉地の「滞在」に対する意識

①「滞在型」について

観光の形態は大きく「周遊型」「滞在型」に分けることができる。周遊型観光とは複数の観光地の見学を目的に広範囲に移動しながら宿泊地を変えていく形態である。一方、滞在型は特定の一拠点に滞在しながら、滞在地での静養・保養やスポーツなどを楽しむことや、その拠点に滞在しながら周辺の観光名所などを見学する形態である。

こうした「滞在型観光」の代表的な形態が、特定の限られた場所に長期間滞在する「リゾート」であると指摘されている。本来リゾートとは、「余暇を過すために繰り返し訪れる長期滞在に適した空間であり、従来の観光地と比較すれば、優れた観光資源があるよりも、レクリエーションの機会や豊かな自然環境に恵まれたうえで、日常生活を支える都市的機能も備わった場所」（安島ほか，1990）である。近世後期から近代初期の温泉地は日本型リゾート原型でもあったといえる。しかし、第二次大戦後に成立したマス・ツーリズムにおいて、まず成立・普及した形態が、限られた時間内にあちらこちらを見物して楽しむ周遊型観光であったことから、それに対比する形で滞在型観光がとらえられてきた傾向があった。「滞在型」について述べられている文献調査を行ったところ、それぞれの表現は多様であった。また、現地調査による温泉地側の認識も明確な「滞在型」の定義、日数のイメージを持ちえていないうえ、宿泊を伴う平均滞在は 1.32 泊（『平成 28 年度 観光白書』）にとどまっている現状が存在した。

②滞在期間に伴う心境の変化

従来の短時間の通過型、宿泊場所としての温泉地から、個人の滞在時間を延ばすことでいかに地域活性化するかが課題となり、単に受け入れ側の経済効果の視点だけでなく旅行者側に立った視点が求められる。このため、温泉地滞在についての経験や知識を持つ人々を対象に、温泉地の滞在についてアンケート調査を行った[1)]。

滞在中に生じる心的変化を、滞在期間との関係から自己評価した結果では、2 泊目あたりに居心地がよくなると感じる人が最も多く、2～3 泊目になるとのんびり感のイメージを持つ人が多い（図１）。

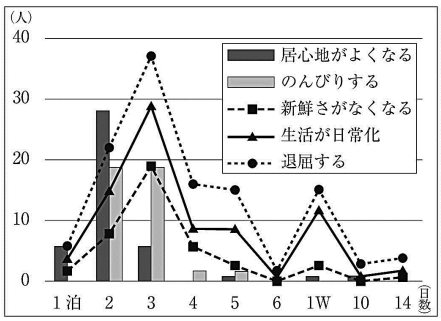


図 1 滞在日数と心境の変化
出所：井上・内田（2016）

滞在時間の増加とともに、新鮮さが失われ、生活が日常化し退屈感を感じる人が増え、3 泊目ごろに最も多くの人がそれらを感じる。もう一つの山は、1 週間頃にあり、この時期になると生活の日常化と退屈感を感じる人も増える。

1 か所の滞在では、滞在生活の新鮮さが失われ非日常の場面が日常化することによる飽きが、比較的早く生じると言えよう。個人

生活が大きな課題となる施設内では、こうした変化の一般的傾向と同時に個人の特徴もとらえたうえで、日常化していく暮らしの居心地の良さを保ちつつ、飽きさせないとの視点からの施設の工夫が求められるだろう。

③旅行者にとっての温泉地空間

旅行者にとっての温泉地空間は、暮らしを営む宿泊施設空間、温泉地空間、温泉地周辺の広域空間の３つから構成されており、それらの非日常空間は、滞在に伴って「非日常場面」でありながら、「日常化していく場所」に変化し、非日常性と日常性を併せ持った空間となっていた。

旅行者にとって非日常性が失われていくスピードは速いことがアンケートから明らかになっており、滞在空間の視点から内と外の仕掛けをつくり、その相乗効果によって日常化を加速させないことで滞在の魅力を保ち続ける必要がある。

（３）温泉地における滞在型への取り組み

温泉地側では、滞在を促進するためにどのような取り組みを行っているのか。ここでは連泊を重視する温泉地、宿泊施設において具体的取り組みについて調査した[2)]。

①地域における取組

温泉地全体として滞在の促進に取り組む場合、地域として連泊を促すシステムを充実するタイプと、温泉地の滞在プログラムを充実させるタイプがみられた。

前者は竹田市長湯の「温泉療養保健パスポート」などの宿泊料、入浴料を補助する取り組みや、長野県鹿教湯のような地域全体の「連泊割引商品」を行うタイプである。

後者は山形県かみのやま温泉の「クアオルト」のように森林や温泉等の自然を利用して治療・養生を行う滞在型健康保養地を目指す動きである。いずれも温泉の本来の魅力である「保養」「健康」を前面に打ち出しながら、滞在の長期化に取り組んでいた。だが滞在型温泉地においては、後述する滞在の魅力づくりとともに、日中滞在の「食」など滞在生活を支える地域全体の仕組みづくりが重要となる。加えて「滞在型」への取り組みの多くが、国の方針による多様な助成金をもとに行われており、将来的に継続的な活動が行える基盤づくりが大きな課題となっていた。

②宿泊施設のハードとソフト

滞在を重視する宿泊施設においては、施設の内の魅力（ハードとソフト）と宿泊施設外の魅力（地域と広域）に分けて仕組みが存在していた。

(a)宿泊施設のハード

滞在者にとって温泉地滞在の大半を過ごすのが「宿泊施設内」である。宿泊施設内の空間を分類すると、主に部外者も利用できるロビーラウンジ、食堂等の「共有空間」、滞在者のプライベート空間ともなる「個室空間」、滞在者の日常生活を支える「基本生活空間」、滞在の余暇を楽しむ「付帯的空間」に大別できた。これらは各自に応じた快適性や非日常性が心がけられていたほか、暮らしの仕組みの充実が試みられていた。

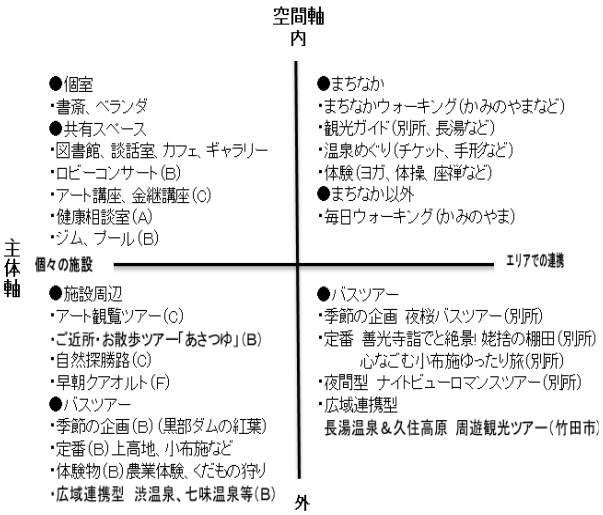
一方で滞在者が施設内での余暇を過ごせる図書館、談話室、ジム、ギャラリー、カフェなどの「付帯的な空間」が用意されていた。これらは滞在者同士が定期的に利用することで交流をはぐくむ場所にもなっている。

(b)宿泊施設のソフト

宿泊施設内では、快適な日常性だけではなく、適度な非日常性を作り出すために、個性に応じたソフトを用意していた。滞在に適した健康的な食や、食事の選択肢を多様化することで、滞在に適したソフト作りを進めていた。また、健康づくりに関する相談室や個人が利用できる図書室といったものだけではなく、アートを宿の魅力にしている宿ではアートツアー、養生食を提供する宿では健康に関する料理教室など、個々の興味や宿の特質に応じたソフトを用意していた。このように滞在を可能とする宿の魅力（ハードとソフト）の創出への工夫が行われていた。宿泊施設側は、ハードでは、快適な日常生活を過ごせる「暮らしの充実」、ソフトでは各地域や施設の特性に応じ、非日常を味わえる「個性的な取り組み」を試みていた。一方でこれらのソフトは、宿泊者の自由意志により、参加の有無が決定されていた。温泉が持つ身体的な心地をいかした「なにもしない」という選択肢の提供もまたソフトの一つであった。

③地域における広域的な取り組み

宿泊施設外における取組は、温泉地のまち歩き、湯巡り、自然散策、歴史散策、体験、地域の人々との交流、イベント、オプショナルツアーなどであった。このなかでオプショナルツアーは①宿泊施設主体と②温泉地主体のオプショナルツアーが存在し、その範囲も地域内と広域に分かれる（図２）。



注　アルファベットは宿泊施設を表す

図 2　温泉地滞在の魅力づくりへの取り組み

出所：井上・内田（2016）

前者に関しては広域連携として、連泊プランに他地域の宿泊施設も組み込み始めている。後者の地域主体は、夜間コースなど、日

中だけではなく宿泊滞在の魅力づくりも考慮されている。いずれも、宿泊施設では補いきれない点や、異なる魅力をもつ地域・施設を体験してもらい、温泉地滞在の魅力の幅を広げようと意図されていた。滞在型に取り組む温泉地、宿泊施設では宿泊施設における魅力づくりとともに、地域資源等を生かし、他地域との差異化を試みていた。

④滞在者にとっての空間軸の視点

滞在者の行動空間は、宿泊施設である「内の空間」、温泉地エリアの「外の空間」、広域にとらえた周辺エリアの「外の空間」に分けることができる。滞在者にとって、内の空間は暮らしの空間であり、外の空間は、楽しみとしての観光的行動の空間となる。いずれも滞在時間と関連して、滞在者にとっての意味や行動が変化していく空間である。

滞在中は内の空間である宿泊施設を拠点として、外の空間に出ては戻る行動が繰り返される。それらは、行動エリアの広さに応じて、観光行動分類における観光者行動のピストン型（A）と、ラケット型（B）が合わさった行動パターンとなる（鈴木ほか，1984）。したがって、長い滞在を可能にするには、滞在者のこうした行動と心的状況の変化を考慮し、内と外の観点から両空間を意識した「滞在の魅力」の仕掛けが求められる（図３）。

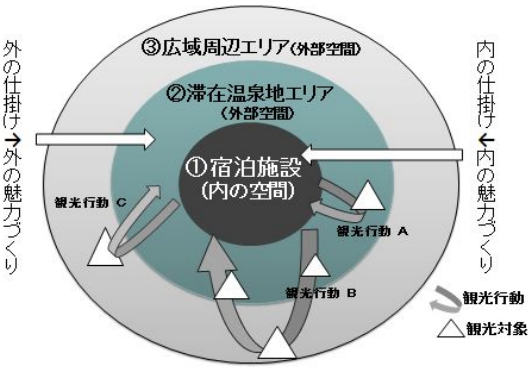


図 3 空間軸でとらえた滞在促進の仕掛け
出所：井上・内田（2016）

⑤滞在者にとっての時間軸の視点

滞在者にとっての滞在の空間は、時間の経過とともに環境への順応が生じることから、当初の非日常感や新奇性が次第に薄れて、「非日常空間」が「日常空間」へと変化する。滞在施設である内部空間では、日常生活と同じ行動を伴った暮らしが営まれることから、「滞在者の日頃とは異なる日常空間」に変化すると言える。したがって、滞在者の視点に立った「内の空間の仕掛け」によって、緊張や興奮の持続が緩和され、我が家にいるような落ち着いたくつろぎとともに、常に新鮮味を感じさせ、退屈をさせない「異なる日常空間」を構築していくことが求められる。

外部空間においても、常に新奇性や非日常性といった観光地としての魅力・価値が求められるが、最初は新鮮に映るものも回を重ねるごとに順応のメカニズムが生じる。

持続的な観光地であるためには、常に何らかの新たな価値を加え続けるイノベーションが求められるように、滞在者を飽きさせないためには、「内の仕掛け」と同様に「外の魅力の仕掛け」を提供し続ける必要がある。

（４）温泉地における滞在型の可能性

戦後に画一化が進んだ温泉地において、他地域といかに差別化できるのか、また「温泉施設」にはない温泉地固有の魅力をいかに作り出せるのかは大きな課題である。温泉地の滞在型の多くは連泊を促進するものであり、長期滞在には対応し切れていない現状もあった。温泉地において滞在型を促進していくためには、前提として国や企業の休暇制度の充実などの社会的な問題もあるが、温泉地における生活を支える地域全体の仕組み、持続的な取り組みを支える財政基盤など、地域における課題も見られた。

しかし、今回の研究を通して連泊を重視する温泉地では、宿泊施設における「暮らしの充実」や「個性的な取り組み」など魅力づくりとともに、近代化の過程で見失われていた温泉地そのものの機能や魅力への視点、観光対象地域の広域化も含めた地域資源を生かす取り組みを行っていた。さらに旅行者の主体性を引き出す多様な体験ができるような仕掛けを通して、滞在の価値を持続させると共に、他地域との差異化を試みていた。

これらのことから、温泉地おいて滞在を促進するためには、旅行者側からの空間軸と時間軸を理解した上で、宿泊施設の内の魅力（ハードとソフト）と宿泊施設外の魅力（地域と広域）の視点から、温泉地における「内と外」の仕掛けづくりが重要であることが明らかになった。

【注】

1) 調査対象者は 2014、2015 年度の大阪観光大学観光研究所主催の「温泉観光実践士養成講座」受講生延べ 123 名、年齢は 40 代を中心に 20 代から 70 代。

2) 調査対象地域は文献調査に基づき、温泉地滞在に取り組んでいる地域・施設を選定し、温泉地、宿泊施設の実態調査及び、行政、観光関連団体、宿泊施設関係者、滞在者等へのインタビュー調査を試みた。
対象地域：玉川温泉（秋田県：2014.8）、かみのやま温泉（山形県：2014.11）、鹿教湯・別所温泉（長野県：2014.6、2015.6）、板室温泉（栃木：2014.9）、長湯温泉（大分県：2015.9）、箱根湯本温泉（神奈川県：2016,8）、鳴子温泉（宮城県：2016.9）、肘折温泉（山形県：2016.9、2017.2）。

【参考文献】

小関信行（2012）『クアオルト入門 ドイツから学ぶ温泉地再生のまちづくり』書肆犀、160 頁.

財団法人日本交通公社（2011）「日本の温泉地・旅館は長期滞在に対応できるのか、対応すべきか」『温泉まちづくり』、23-48 頁.

下村彰男（1994）「わが国における温泉地の空間構成に関する研究（2）」『東大農学部

演習林報告』、91 号、23-114 頁.
鈴木忠義ほか(1984)「ケーススタディ観光・レクリエーション計画」『土木工学大系 30』27-31 頁.
武井裕之ほか（1989)：「江戸・明治期における温泉地の長期滞在の構造に関する研究」『都市計画論文集』、4 号、385-390 頁.
溝尾良隆（2003）『観光学－基本と実践』古今書院、149 頁.
安島博幸ほか（1990）「リゾートに関する用語・概念の基礎知識」『都市計画』、162 号、53－65 頁.
山村順次（1998）『日本の温泉地―その発達・現状とあり方』日本温泉協会、234 頁.

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 7 件）

1.内田彩（2014）「戦後の新聞記事にみる温泉地の観光化の過程について」『温泉地域研究』（日本温泉地域学会)、23 号、13-24 頁【査読有】.
2.井上晶子・内田彩（2016）「温泉地の魅力ある滞在構造の形成に関する研究」『日本国際観光学会論文集』(日本国際観光学会)、23 号、29-38 頁【査読有】.
3.内田彩（2017）「温泉地滞在における「食」の役割とその変容について―近世から近代にかけて―」『温泉地域研究』（日本温泉地域学会)、掲載決定【査読有】.
4.浦達雄（2015）「温泉地における長期滞在について」『観光研究論集』(大阪観光大学観光学研究所 年報)、14 号、59-64 頁.
5.浦達雄（2016）「温泉地における長期滞在の問題点と課題」『大阪観光大学紀要』、16 号、65-70 頁.
6.浦達雄（2016）「温泉地における長期滞在の研究―日本観光学会での討論を通して―」『観光研究論集』(大阪観光大学観光学研究所 年報)、15 号、59-65 頁.
7.浦達雄（2017）「温泉地における長期滞在の研究」大阪観光大学紀要・第 17 号、55-60 頁.

〔学会発表〕（計 6 件）

1.内田彩（2014）「温泉地における女性客の増加とその影響について-1980 年代の新聞報道を通して-」『日本温泉地域学会第 20 回大会発表要旨』、9-10 頁（芙蓉別館、皆生温泉、2014.5.26）.
2.井上晶子・内田彩（2014）「温泉地における滞在に関する研究（1）―『滞在』についての一考察―」『日本温泉地域学会第 21 回大会発表要旨』、5-6 頁(いでゆ館、肘折温泉、2014.11.10).
3.内田彩・井上晶子（2014）「温泉地における滞在に関する研究（2）―宿泊施設による魅力ある滞在にむけての試み―」『日本温泉地域学会第 21 回大会発表要旨』、7-8 頁(いでゆ館、肘折温泉、2014.11.10).
4.内田彩・井上晶子（2015）「温泉地における滞在型への取り組み」『日本国際観光学会 第19回全国大会発表論集』、70-71 頁(流通経済大学、東京、2015.10.31).
5.井上晶子・内田彩（2015）「温泉地の滞在に関するイメージを巡って」『日本国際観光学会 第 19 回全国大会発表論集』、68-69 頁(流通経済大学、東京、2015.10.31).
6.浦達雄（2016）「温泉地における長期滞在の研究」(日本観光学会・第 109 回全国大会・青山学院大学）.

〔図書〕（計 4 件）

1.内田彩（2014）「滞在型観光」、前田勇編著、『新現代観光総論』、学文社、185-186 頁.
2.内田彩（2014）「湯治文化を生かした温泉地づくり」『観光文化』（公益財団法人 日本交通公社)、38(4)号、32-36 頁.
3.内田彩（2016）「総括ディスカッション」、『平成 28 年度観光地経営講座　講義録 地域の視点で「滞在化」を考える～地域が取り組むべき課題と解決に向けたヒントを探る』（(公財)日本交通公社）55-71 頁.
4.崎本武志（2017）「第 12 章コンテンツ・ツーリズム―観光資源としての鉄道―」、塩見英治編著『観光交通ビジネス』、成山堂書店、173-191 頁.

〔その他〕

・シンポジウム

1.『滞在を伸ばす温泉地の魅力づくりを考える―肘折温泉意見交換会―発表要旨・資料集』（山形県肘折温泉いでゆ館：2017 月 2 月 16 日）185 頁.

参考：山形新聞「長期滞在、どう促す　温泉地魅力向上へ意見交換会」（2017 年 2 月 17 日朝刊 12 面)、朝日新聞「温泉地再生 肘折モデルを　専門家ら意見交換会」（2017 年 3 月 1 日朝刊山形版 25 面）

６．研究組織

(1)研究代表者

内田 彩（UDHIDA AYA）
千葉商科大学・サービス創造学部・准教授
研究者番号：60632750

(2)研究分担者

浦 達雄（URA TATSUO）
九州産業大学・商学部・教授
研究者番号： 40270152
崎本 武志（SAKIMOTO TAKESHI）
江戸川大学・社会学部・准教授
研究者番号：00468951

(3)連携研究者

廣間 準一（HIROMA　JYUNICI）
京都文教大学・総合社会学部・非常勤講師
（元 大阪観光大学・観光学部・教授）
研究者番号：70632743
（平成 27 年度より研究協力者）

(4)研究協力者

井上 晶子（INOUE AKIKO）
立教大学・観光研究所・特任研究員